

## ミャンマー開国 ―その経済と金融―

川村 雄介

### はじめに

御紹介いただきました川村でございます。高いところから恐縮でございますが、よろしくお願いたします。

今日お見えになっている皆さんを拝見しますと、ミャンマーの立役者でおられる私の元上司の方とか、大変話にくい状況ではありますが、よろしくお願いたします。

最初に、この「ミャンマー開国」というタイト

ルですけれども、実は全く同名の書籍が来週後半ぐらいから書店に並ぶと思います。金融財政事情から大和総研のほうで書いたものを私が取りまとめて出しますので、言ってみれば今日は、その中のエッセンスを中心にお話するということになろうかと思えます。

### (ミャンマーを訪れての印象)

初めに、私もミャンマーを何度か見ていて、ある共通の感慨に打たれることがございます。私がアジアで最初にお邪魔したのが、一九七八年の中

国でございまして、今から三五年前になります。

当時の中国は、見渡す限りといえますか、人はたくさんいたわけでありますが、人民服以外全く見ない、女性でお化粧をしている人はゼロという状況でした。広東のほうに行ったのですが、みんな竹みtainなものを噛んでいる。私はそういう実物を見たことがなかったので、「何でこんな孟宗竹を噛んでいるんだろう」と思ったのですが、実はこれはサトウキビだったわけです。そして、建物といえば古い石づくりの建物が決して清潔な状況ではなく、道のあちこちで水漏れしている。それが一〇年経ち、二〇年経ち、そして現在、と見ると、全く違う風景になっています。

それから、それより少し前になりますが、韓国 ofsoulも、ソウルオリンピックの前は、こういうところでは申し上げられないようなある種悲惨というか、非常に貧しい状況でこつた返していた

ものが、一九八〇年代半ばから急速に様子が変わってきた。

そういうことを見ながら、ミャンマーに初めて私が参りましたときに感じましたのは、はっきり申し上げて、ミャンマーの状況というのは大変貧しいなあという点です。例えば本日の会場のようききれいな会場はめつたにないですけれども、あつても大体一五分か二〇分に一回は停電します。そして、町も水はけが悪いですし、雨季に行きますと、くるぶしぐらゐまで水が来ますので、まともな革靴は履いて歩けません。そういう意味でミャンマーの正規の民族服というのは、皆さん草鞋のようなものを履いているわけです。大臣でも、はだしに草鞋という姿は当たり前というお国柄です。

そして、二〇一〇年でしたか二〇〇九年でしたか、初めて行きましたときには、車が非常に少な

いんですね。ヤンゴンというのは四〇〇万から人口のある大きな町ですが、自動車の数が大変少なくなくて、また、走っている車も日本の中古車が大半で、今では日本で走ってない一五年、二〇年前のサニーとかカローラが走っているわけです。このサニー、カローラの値段を聞くと、日本円で五〇〇万円とか六〇〇万円とか、とんでもない値段です。要するに軍事政権の一つの方針として、車はなるべく入れないという政策だったわけです。

しかも、ヤンゴンはもともと名前に由来があつて、「相手を全部せん滅してしまつた後の町」という意味だったそうですが、非常に攻めにくい町づくりになっているので、道は余り直線がない。くねくね曲がついて、要所要所で防衛軍側が守れるような仕組みになっているので、車がふえたら大渋滞になるのではないか、そんな町並みでした。

ところが、一番最近ですと、私は昨年一月にヤンゴンに行つてまいりましたが、車の数は三年前に比べて、パッと見た感じで四、五倍にふえているのではないかと思います。渋滞も非常に激しくなっています。例えば町なかのホテルから、観光所のシェダゴンパゴダというのがありますが、このパゴダに行くのに、一回目は一五分ぐらいで行つたところが、今では一時間かかつてしまふ。それから、ヤンゴンの郊外に日本人墓地があります。これは日本とのゆかりの地でもあります。が、実はビルマ戦線で日本人は約二〇万人が亡くなっています。しかも、この二〇万人の八割は飢え死にであつたという大変悲惨な戦線だったわけです。こういう方々を葬っている日本人墓地がヤンゴンの郊外にあります。このヤンゴンの郊外の墓地まで多少距離がありますが、従前ですと大体二五分ぐらいで町なかから行つたのが、今は一時

間半ぐらいかかってしまう。そのように開放政策、自由化政策がまだ始まりたてとはいえ、早くもすごい変化が起きている。恐らくかつての韓国、中国を見るように、その時計を前向きに逆に向けると、多分一〇年後、二〇年後のミャンマーになっているのではないかという感じがいたしております。

たまさか私のアジアとの御縁というのは、この会合でも過去二回、ASEANのことについてお話しさせていただきましたけれども、もともとはその延長ということで、ミャンマーをASEANの一番後発国家ということで捉えていた。たまたま私も大和総研のほうにまた御厄介になることになりましたが、日本の金融機関の中では、大和総研あるいは大和証券グループが、恐らく唯一ミャンマーとの長い交誼を重ねてきた機関ではないかと思っております。約二〇年になります。

その間、駐在員もずっと置き続けまして、現在の駐在員のヘッドをやっております人物は、ミャンマー人の奥さんをお願い、向こうに居続けて、相当な人間関係もつくり上げている。

#### (隣国との関係)

ミャンマーという国で一つ忘れてならないのは、隣国との関係が大変重要、ということですが、資料一九ページ(文末添付資料参照)に「大メコン圏開発プログラム経済回廊」という地図がございます。その地図の左の部分がミャンマーになります。ですが、隣はタイです。マレー半島については、そのつけ根のところで、半分がタイで半分がミャンマーとなっている。この地図ではカバーし切れていませんが、ミャンマーの西側のほうはインドですし、北は中国になるわけです。そして、すぐ隣がこの延長でタイになる。このように東南

アジアの大きな国と、中国、インドと国境を接している。

歴史的にも、調べてみるとおもしろいのは、中国の有名な古代の探検家で張騫という人がいます。この張騫の日記などを見ても、当時ミャンマーはインドに抜ける道の途中にあったようすが、戦争のときに象に乗って、ヒスイとか天然資源を産する国がある。どうもミャンマーのことらしいですが、そのような記載が既にあるように、

中国とは古代から相当に深い関係を持っているわけです。現在のミャンマーと中国の関係はなかなか難しいところがあるわけですが、歴史的に見ると明らかに中国と一番深い関係を持っています。

そして、隣国のタイですけれども、タイとミャンマーというのは年がら年中戦争していた。もともとタイの都はアユタヤにあったわけです。しかし、アユタヤ王朝がビルマ王朝に攻め滅ばされ

て、仕方なくバンコクのほうまで逃げていった。イ王朝を維持したという経緯があるように、当時のビルマとタイというのは戦争が絶えない。どちらが強い国だったかという、実はビルマのほうが強かったわけです。このように、東南アジアでミャンマーと申しますかビルマと申しますか、これが占める位置というのは大変大きなものがありました。

(ビルマかミャンマーか)

ビルマかミャンマーか。なぜ「ビルマ」というのかについてはいろんな説があります。ただ、現地に詳しい人によりますと、アルファベットのBとMが、ミャンマーのカチン族の発音だと一緒らしい。それで、当時植民地をつくっていたイギリスが、ミャンマーというのをM何とかと書いた。それをカチン族が「ビヤバ」と言ったらそれで

す。それがイギリス人の耳には、「これはバーマか」となったようであります。「バーマ」というのは、日本語読みだと「ビルマ」になる。もともと中国語の漢字表記を見ると、ミャンマーというのは「緬甸」を当てておりますので、多分発音は「ミャンマー」が正しいと思います。それがローマ字表記との発音の違いで「ビルマ」になったという説もあります。

## 一、ミャンマーの概況

### (ミャンマーの民族構成)

では、今のミャンマーの概況からお話ししていきたいと思います。

資料一ページはミャンマーの民族構成です。一番下の六八%というところがビルマ族です。ミャンマーの圧倒的に中心的な民族はビルマ族です

が、その次に九%を占めているのが中国系です。

この中国から来た人々は、いわば先進的な技術を持つている民族でありましたから、ちょうど日本の古代に朝鮮半島経由で入ってきた帰化人的なところがあつて、例えば地下資源を掘るとか、いろんなビジネスをやるやり方とか、農作業、当時の先端技術はかなり中国系の人たちが運んできたと言われています。

そして、問題なのはどうか、今日に至る民族問題、民族抗争を呼んでいる中心的なのが、七%を占めるカレン族と呼ばれる人たちであります。

ミャンマーは、一説に一三〇ぐらいの人種がいると言われているわけです。特にカレン族というのは、イギリスがミャンマーを支配していた植民地時代に、圧倒的多数だったビルマ族を支配するツールとして、カレン族をイギリス側のシンパにしていたわけです。つまり、インドとカレン族に

よつてビルマ族を支配するという構造をイギリスはつくり立てました。

一九世紀から二〇世紀のイギリス帝国主義の一つの常套手段で、現地の少数民族対立を逆手にとつて自分たちの支配権を行使する。したがつて、イギリスの支配が終わつた後、例えば現在のパレスチナ問題などは典型ですけれども、常に大変な民族抗争が起こつてゐるわけです。ミャンマーも現在、少数民族の問題が頭の痛いテーマとして残つてゐるわけですが、端的にはカレン族とビルマ族の対立、そして、それ以外にも多数ある民族対立です。特にカレン族は比較的ヤンゴンの近くに住んでいますが、山間部から北部のほうに住んでゐる少数民族、例えばモン系の民族、ラカイン、シャン族、こういう人たちは山地の間に少しづつ集落をつくつて住んでいて、ビルマ族の政権に対抗してゐる。

大変複雑なのは、第二次大戦が終わつて、中国で中国共産党が最終的に勝ちました。そうすると国民党の将兵たちがみんな、昆明のほうからミャンマーに逃げていつてゐるわけです。彼らがミャンマーの北部に居つて、引き続きパルチザン的に八路军に対抗していくという時代も十数年続いています。これは最終的に台湾に逃げていつたわけですが、そういう人たちが北部に居つて、ある種サテライト的な中華圏みたいなものをつくつてゐる。これも大変複雑です。

#### (ミャンマーの歴史)

資料二が、独立前後から今日に至るミャンマーの簡単な歴史です。戦後の六〇年余りの間も、実は内部的にはいろんなことが起こつておりまして。

## 二、ミャンマーの経済

### (ミャンマーの主要経済指標)

ここでミャンマーのエコノミー絡みの話をしたいと思います。主要な経済指標をごらんいただきたいと思います(資料三ページ)。

ミャンマーの経済データというのは取り扱いが非常に難しいところがあります。というのは、日本という国勢調査のような、国を挙げたまとまった統計は一九八三年で終わっています。それ以降というのは、個別に出していたり、推定であったり、国連や国際機関のいろいろな推定を集めたりする推計値が多い。ここで並べている数字も、IMFのデータをもとに大和総研のほうでいろいろ推計したのですが、小数点以下を言っても実は余り意味がありません。大体こんなものだろうと

いうところが、現状におけるミャンマーの統計です。

そういうお断りを申し上げた上で見てみますと、GDPの成長率は大体5%前後で来ているわけですが、これはASEAN全体の成長率とほぼ同じぐらいです。ミャンマーを数年前まで大きく苦しめていたのは、ここにありますようにインフレです。毎年二割、三割という勢いで物価が上がっていた。これが一昨年ぐらいから少し落ちついている。しかし、それでもインフレ率5%、6%。平均してみると、ここところは成長率とやや見合ってきていますが、それまでは経済成長をはるかに上回るインフレがあった。これはミャンマー特有の金融システムとか通貨制度もあるわけですが、いずれにしてもインフレに苦しめられていたということです。

もう一つ、財政収支、貿易収支ともに基調とし

ては赤字で来ている。それから、外貨準備はほとんどべらべらです。為替レートですが、「公定」と「実勢」というのは一体何かということですが、これが昨年までのミャンマーの大きな特徴であり、問題点の一つでありました。つまり、為替レートが何本もある。

ミャンマーの通貨はチャットという単位ですが、公定レートですと一ドル＝五～六チャットぐらい。ところが、実際に通用するところは一〇〇〇とか八〇〇です。公定レートの二〇〇分のぐらいの価値しかない。一体どちらが本当なのかということが常に問題になったわけです。ただ、この二〇年近くミャンマーは対外的に閉じた経済でいたので、いわば国内の統制経済のために、品目によって為替レートがみんな違うのです。実は日本でもそういう時代があった。一九四五年に戦争に負けて、ドッジ・プランを入れるまでの数年

間、円を一ドル＝三六〇円に固定し、新円に転換するまでの期間は、日本も複数の為替レートが存在したという時期があります。それにちよつと近いイメージはあるかと思います。そういうことですから、金利も一〇%台というかなり高い金利ですが、パーキャピタ（一人当たり）のGDPをみると大変低いわけです。比較のためには、次の資料四ページをごらんいただきたいと思えます。

#### （他のASEAN加盟国との比較）

資料四ページはASEANの加盟国と比べた場合ですが、GDPもさることながら、全体をざつとごらんいただきたいと思えます。ミャンマーは約六八万平方キロという大きさです。日本が三七万平方キロですから、日本の一・八倍ぐらいの面積があります。

そして人口、これまた六一〇〇万人というのもよくわからない。私が一九七八年、中国に初めて行ったときに、「中国の人口はどのくらいですか」と聞いたら、「大体七億人から一億人ぐらいです」と言われた。七億と一一億では大きく違うわけですが、ミャンマーも聞いてみますと、大体五〇〇〇万人から一億人ぐらいではないですかという答えが返ってきます。何となくもつともらしく六〇〇〇万人と言っていますが、例えばヤンゴンとかマンダレーとか大きい町を見ると、ミャンマーは一億人ぐらいいるのではないかという感じもあります。実際のところは七〇〇〇〇八〇〇〇万人はいるのではないかという感じはいたしますが、表向きは大体六〇〇〇万人。

ただ、国土の大きさと人口を見てみますと、インドネシアは島が多いので別格としてみると、インドシナ半島を中心にしたASEAN諸国の中で

は一番国土が広い。タイが広く見えますけれども、タイは五一万平方キロ、ベトナムは三三万平方キロです。こう見ると、単独の国土面積としてはミャンマーが一番広い。そして、人口もベトナムが九〇〇〇万人近くおりますけれども、恐らくタイ、ベトナム、ミャンマーというのはほとんど一直線、同じような水準にあるのではないか。ですから、ASEAN諸国の中ではかなり国土も広く、人口が多い国の一つです。

しかしながら、一人当たりのGDPを見たときに、ただだか七四二ドルという大変低い金額になるわけです。御案内のとおり、シンガポールは日本以上にパーキャピタが大きくて、四万四〇〇〇ドルぐらいある。タイが約五〇〇〇ドルです。中国が実勢で、恐らく今五〇〇〇ドルを超えているぐらいのところだと思います。そう考えると、タイや中国の七分の一ぐらいの一人当たりのGDP

しかない状況です。比較の後発的にASEAN諸国の中で成長してきたベトナムが、ミャンマーの七割増しぐらいある。そして、よく比べられるカンボジアとラオスですが、カンボジアが七五三ドルで、ミャンマーと大体同じぐらいですが、ラオスはミャンマーよりもちょっと大きい。

ラオス、カンボジアというのも最近非常に注目されている。改めて人口を見ていただきたいのですが、カンボジアが一五〇〇万人、ラオスが六〇〇万人ほどもです。つまり、両国を合わせて二〇〇〇万人ぐらい。それに対してミャンマーは六〇〇〇万人以上、三倍の人がいます。国土面積は、カンボジアとラオスを合わせて四一万平米。それに対してミャンマーは六八万平米ですから、一・五倍ぐらいの国土面積がある。つまり、国の大きさとか人口から見ると、ミャンマーは、ラオス、カンボジアを合わせた二倍から三倍ぐらいの潜在国

力はあると考えていいと思います。

もう一つ、ASEAN域内の貿易比率を見てみると、ミャンマーの四三%というのはかなり高いほうです。カンボジア、ラオスほどではありませんけれども、一つの特徴として、ASEAN域内の貿易比率が高い。ただ、これを逆に見ますと、例えばタイの一九%とかベトナムの一八%、こういう低いところとの違いというのは、タイやベトナムは中国、欧米、日本に対して貿易をしている部分がかかなり多い。ミャンマーのように閉じている経済の場合は、どうしても域内の比率が結果として大きくなるという部分はあります。

もう一つのミャンマーの特徴は、二八歳という平均年齢の中央値の若さがあるわけです。日本はちなみに四五歳です。二八歳といえば、まさにサラリーマンでいえば中堅に入る一歩手前の若手という年齢になるわけです。ただ、これを見ても

と、例えばラオスは二一歳、フィリピンは二二歳とか、ミャンマーより若いところがある。ただ、ここで留意しなくてはならない点が二つあって、これらの国々はいずれも、先ほどの統計の正確性ということについてやや疑問が残ります。ですから、一歳、二歳の違いがどうなのかということが一つ。それから、開発途上国の初期の時代はどうしても多産多死ですので、余り長生きしないという部分もあります。

そういうこと以外にミャンマーで特筆すべきは、若い人たちの教育水準が高くて識字率が高い。生産年齢人口の人々で、ミャンマーの識字率は九六%ぐらい。つまり、ほとんどの人がもの読み書きができると言われていますので、これも今後の労働力とかヒューマンパワーという観点から考えてみると、なかなか重要な点ではないかと思えます。

#### (ミャンマーの人口推移)

今申し上げたミャンマーの人口の推移ですが(資料五ページ)、六〇年代前半というのは結構ビルマの元気があった時代であります。古い話になりますが、昔、日本のテレビの番組で、世界一周するみたいなクイズ番組がありました。回答者が東京からスタートして、台北へ行つて、香港へ行つて、どこへ行つて、となる。そこに必ずラングーンというのが入りました。大体ラングーンまで行くと、賞金五〇万円ぐらいもらえたりする。そのくらい当時は日本から人も大勢行っておりまして、当時のビルマは東南アジアの中で一番優等国といふべき時代が六〇年代だったわけですね。ところが、その後、軍政その他いろいろ内紛がありました。

ただ、人口はかなりの急カーブでふえてきて、六〇年代に二〇〇万人程度だったものが、少な

目に見ていますが、五〇〇〇万人から六〇〇〇万人いるであろう。男女比率はほぼ半分半分ぐらい。カーブが伸び率で、伸び率を見ると右下がり、どんどんシュリンクしていくように見えますけれども、伸び率そのものは低下したとはいえ、

大体二〇五〇年が伸び率ゼロになるところです。で、まだまだ人口は少しずつふえ続けている。人口の伸びがとまるのは大体二〇四〇年ぐらいですから、まだ二五年ぐらいは人口がふえ続けていくという状況だと思います。御案内のとおり、日本はもう人口が減少しているわけですし、中国も間もなく人口減少に入る。

### (生産年齢人口比率)

資料六ページは、アジアの主要国の生産年齢人口比率です。一五歳から六五歳までの現役で働ける人たちが、全人口にどのくらいの割合を占めて

いるかという生産年齢人口比率を見てみますと、中国は、二〇一〇年がちょうどピークで、これから生産年齢人口比率がどんどん下がっていく。いわゆる人口ボーナスの時代から、人口オーナスの時代に入りつつあるわけです。

他方でミャンマーは大体あと一〇年、一五年度はまだ人口ボーナスを享受できる。しかも、その後の減り具合もそんなに急ではない。急に減ってくるのは二〇三〇年代、あと二〇年以上経ってから、このカーブが少しきつくなってくる。

人口問題でよく言われるのは、人口の増減も大事ですが、特に減る場合のスピードが問題視されます。日本の高齢化社会の問題の大きな悩みは、急に高齢化してきているということがあるわけです。中国のカーブとミャンマーのカーブを比べていただくと一目瞭然ですが、中国のダウンのカーブのほうのはるかに強いわけです。ミャンマーの

ほうが緩やかである。ASEAN諸国の中で、中国のカーブに割と近いのはベトナムです。ラオス、カンボジアは、ミャンマーよりもさらにふえ続けて、ミャンマーに遅れること十数年からダウントレンドに入ってくる。そして、ミャンマーと比較的似たカーブなのがインドです。人口だけから見ると、ミャンマーとインドは似たような状況で、今後も人口面からは比較的望みが持てる。ただし、中国はかなり問題が出てくる。ラオス、カンボジアは、引き続き人口面では元気でいくし、インドも当面は大丈夫。これがアジアの人口の状況で、ミャンマーはそういう意味でいけば、あと二〇年ぐらいは人口面でも伸びしろがあるだろうと考えられます。

(ASEANの経済発展段階による分類)

資料七ページをごらんください。よくASEA

N諸国と一口に言うのですが、マレーシア、タイ、インドネシアという三カ国が、ASEAN一〇カ国の中では先進地域です。特にマレーシアとかタイは、いわゆる中進国というレベルになっていて、もう日本のODAの対象にはならないだろうというレベルまで来ております。インドネシアもここのところ急に発展しておりますし、この三カ国はASEANの中でもかなり進んでいる。

真ん中のところがフィリピンです。そして、後発グループがベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、CLMVと呼ばれているASEANの中の後発国です。これを中学の社会科に出てくるように、発展段階で農業国から工業国に産業フロンティアが変わっていくという図の中に当てはめてみます。

それぞれの数字は一人当たりのGDPです。一次産業から二次産業に転換していくにつれて、次

第にパーキヤピタのGDPはふえていく。そこに国をプロットしてみると、この先進三カ国は工業化が相当進んでいる。フィリピンが中くらいで、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーは、現状はまだ農業国であって、これから工業国化のブレイクスルーを迎えるという状況になっているわけです。

(ミャンマーの産業別構成比)

今の産業構造からも明らかのように、ミャンマーの産業別のGDP構成を見えますと(資料八ページ)、この四〇年間の割には変化が非常に小さいわけです。ほかのASEAN諸国が急速に工業化していった、一次産業への依存率が低まっていた一九九〇年代、二〇〇〇年代に、農業の比率がむしろ高まっているという点が大きな特徴です。

そして、製造業は比率としては余り伸びることなく、二〇一〇年以降になって急速に比率が高まっている。鉱業は、比率としては非常に小さいですが、ミャンマーは天然資源、例えばルビーとかサファイアとか宝石・貴金属類、それから天然ガスがなかなか豊かです。そういう意味では伝統的に鉱業国だといえるでしょう。ただ、現在までのところ、明らかに農業の比率が圧倒的に高い。それが今急速に変わりつつあるということが言えると思います。

二〇〇〇年代になって輸送・通信が伸びています。これも二〇〇〇年より前までは、基本的に輸送・通信というのは全て軍を優先するという国の形でありましたから、民生部分の輸送・通信というのは余り伸びていなかった。それが二〇〇八年、二〇〇九年あたりから、次第に輸送・通信も大きく民生分野が進むようになってきた。この産

業構造の変化というのは、今後日本がミャンマーに進出するに当たつての大きなポイントになってくるのではないかと考えられます。

(各都市の投資コスト比較)

もう一つ、ここが日本企業が最近ミャンマーに非常に熱い視線を浴びせている大きな理由ですが、最近「チャイナ・プラスワン」ということが言われます。中国とはいろいろ政治問題、尖閣問題等でなかなか悩ましい問題が続く。ああいうことが起こってくると、日本の産業、企業としてもほかに展開するところを考えざるを得ない。そうはいってもコストが高ければだめだし、そこそこの成長も必要であるということは当然です。

資料九ページをごらんいただくと、例えばそれぞれの平均的な賃金ですが、ワーカーレベル、工場労働者の皆さんで見ると、ドル建てです

が、北京の平均が五三八ドルです。これに対してタイが大体その半分、バンコクで二八六ドルです。ではヤンゴンはというと、わずかに六八ドル。タイの四分の一、そして、中国に比べると八分の一から九分の一という人件費の安さ、ここが大きく注目されているところです。

ただ、他方で賃料を見えますと、この段階では中国が一一九ドルで、例えばバンコクの二〇ドルとかヤンゴンの二三ドルに比べるとダントツに高いですが、実はこのデータは気をつけなければいけません。これは二〇一一年ですから一年半ぐらい前のデータですが、このところミャンマー、とりわけヤンゴンの賃料は急速に上がっています。

例えば去年から、大和総研あるいは大和証券グループからの駐在員をふやそうということで派遣していますが、最大の問題は、空き室はまともな

ルートからいくと四〇〇〜五〇〇人待たないと、入れるアパートとかマンションがまだない。日本の幕末に、いきなり西欧からどっとビジネスマンが押し寄せるといふ雰囲気だと思うのですが、どんどん建てていますが、間に合いません。需給関係が大変逼迫しています。ですから、賃料と土地の値段はどんどん上がっています。にわかには信じがたいことですが、ヤンゴンの住宅地の一等地の地価は、日本の田園調布よりも、ドルベースで見ても高いと言われるぐらい高いです。

これはなまじうそではないと思うのが、一昨々年から一昨年ぐらいに、カンボジアの首都のプノンペンの地価が、田園調布と同じだと言われた時期がありました。それが私も何となくわかるのは、以前長崎の町に住んでいて、長崎の家賃というのは横浜と同じぐらいです。どう考えても横浜の諸物価等と比べると長崎のほうが安いはずなの

に、非常に山合いの土地なので平地が少ない、平場が少ないので、どうしても需給関係だと高くなってしまふ。今のミャンマーなども、まだ全然住む環境にないところにどっと人が押し寄せてきている。それと一部投機的な資金も入っているのではないかと思えます。

いずれにしても進出企業の大きな悩みの一つは、事務所とか、そもそも住むところがない。それだけブームになっているところがあります。ただ、賃金も恐らくすぐ二倍、三倍になると思いますが、それでもタイと比べても、まして中国と比べても断然競争力があるということは、この一覧表からも明らかであるかと思えます。

#### (ミャンマーの国家機構図)

資料一〇ページはミャンマーの国家機構図です。ミャンマーはさつき申し上げましたように、

軍政を基本にしているということ、もともとイギリスの植民地化の前にはビルマ王朝とかいろんな王朝が興亡しましたが、王朝の仕組みであったものが、今度はイギリスの属領という立場から地区割りがなされ、その後ビルマ連邦になり、そして軍政になり、たびたび変わりますが、管区、州、連邦直轄区のもとにいろいろな行政があるという仕組みになっているわけです。

#### (ASEANとミャンマーの産業構造の違い)

次に、先ほどの農業、一次産業との絡みでも申しましたが、産業構造の違いがASEANの中で見てどうかということです(資料二一ページ)。ASEAN全体で見ますと、農業よりも工業が比率で超えてくるというクロスラインが、大体一九八〇年代後半ぐらいに来ています。つまり、ASEAN全体で見ると、押しなべて工業化という

のは一九八〇年代後半に始まって、農業の比率は下がっているという傾向にあるわけです。

実はミャンマーは、先ほどのグラフにもございましたように、米作を中心にした増産運動もあって、ASEAN諸国が工業化を迎えたときにはむしろ農業の比率が上がリ、工業の比率は停滞か下がりぎみにあつた。それが二〇〇〇年を超えてから急速に工業が盛んになって、農業の比率が落ちてきている。恐らくこの角度でいきますと、二〇一七〜二〇一八年に、ASEAN全体と同じようなクロスラインが出てくるのではないかと言われていますが、これは成長率いかんによって、例えば年率一二%とか一三%という経済成長を仮に今後期待できるとしますと、さらにこのカーブが立っていったら、意外に二〇一五年とか三年後ぐらいに、ここがクロスするという可能性も十分あるのではないかと思っております。

(GDP産業別内訳)

先ほどの農業中心というものをさらにブレークダウンしてみますと(資料一二ページ)、同じような傾向です。製造業の比率が急速に上がっている。鉱業は一定の比率でずっと変わらない。ただ、GDPそのものが毎年五〜六%ふえているわけですから、鉱業は減っているわけではなくて、国全体の成長率に平行するぐらいは産出量もふえているということです。建設業は横ばい基調で来たのが、今後、恐らく諸外国からの援助、特に日本等の援助あるいは工業団地の建設等から、こういうインフラ絡みの建設業のウエートと製造業のウエートは大きく高まっていくだろうし、先ほど申し上げました輸送・通信はまだインフラは全くできていません。

例えばミャンマーでは、携帯電話はヤンゴンの中は若干通じますが、ほとんど通じません。むしろ

PHS中心になります。そして、WiFiで通信ができるのは一流ホテルと空港の一部ぐらいです。スマホを持っていつてもWiFiをやるとうると、設備によってWiFiができるところとできないところがある。あるところではちゃんと申請して、暗証番号をもらってやっつていかないとWiFiが使えない。そしてまた、料金が大変高くなってしまう。通信の分野というのはまだまだこれからです。別の観点から見ると、日本の企業、産業にとっては大きなチャンスがある分野です。

それと卸・小売も、最近ヤンゴンの中には、日本というスーパーというのでしょうか、大きなショッピングセンター的なのが出ています。中国の北京の目抜き通りに、地下一階から七階までにせものしか売ってないデパートがあります。ローレックスのにせものとかゴルフ用品のにせもの

のばかり。値段を交渉すると大体三分の一ぐらい、中国の友人を連れていくと四分の一になるという有名なデパートみたいながあります。あそこは小さい区画、一つの店がこの部屋の五、六分の一ぐらいなのが軒を連ねている感じで、ヤングのショッピングセンターも、基本的にはそういう感じのところが多いのですが、最近そこに日本的なスーパーマーケットをつくらうという計画がかなりありまして、日本のスーパー・流通は進出を図るべくいろいろ動いております。

(アジア・太平洋地域の天然ガス確認埋蔵量)

資料一三ページをごらんください。ブルネイという国は、御存じのとおり税金のない国です。石油と天然ガスを掘っていけば、税金を取らなくても十分食べていける。国の面積はミャンマーよりずっと少ない。さつきミャンマーは天然ガスもあ

りますと申し上げましたが、例えばミャンマーの直近での埋蔵量を見てみると、ブルネイより若干少ないとは言われているものの、過去をトレースしてごらんいただいても、大体似たような水準でかなりの程度天然ガスが埋蔵されていると言われております。

(日本のミャンマーからの輸入品)

資料一四ページは、日本がミャンマーからどんなものを輸入しているかという内訳です。額としてはまだまだ小さいですが、圧倒的に衣料品です。それと、ここにありますように果物、野菜、魚介類、ローマテリアルです。こういうものがあります。圧倒的に衣料品です。

私も最初にミャンマーに行ったときに驚いたのが、日本でいう沖縄のかりゆしとかアロハシャツみたいなものがあります。なかなかしゃれたのが

あつて、ホテルでたしか日本円で三百円ぐらいです。そんな感じでもとて安いなと思つた。肌ざわりが多少ごわごわしていますが、夏など涼しそうに非常にいい。日本へ帰つてきて、クリーニングに出しても全く崩れない。全部手縫いで刺しゅうが入っているのですが、ハスの根つこの繊維でつくつた、ちようど肌合いが芭蕉布みたいな感じがあります。結構技術的にもしつかりしていて、クリーニングに三〇回ぐらい出していますが、糸が切れるということが全くない。色が若干落ちますが、それでもちようどいいかなという感じですが、実は買った値段よりも一回のクリーニング代のほうが高いのですが、これはなかなかおもしろいじゃないか。

そうしましたら、百貨店というのは大したもので、都内のある百貨店ですが、私が三〇〇円で買ってきたものを二万五〇〇〇円で売っているの

です。実はその社長さんをたまたま存じ上げていて、冷やかして言つたら、「いやいや、年間せいぜい一〇〇着だから、儲けになりませんよ」。だけど、これが一〇〇〇着になり、一万着になり、値段が少し下がっていったとしても、これは間違いなく売れると思います。それくらい縫製技術は結構しつかりしている。

先日、岐阜のほうに出張の用がありました、地元産業の皆さんとお話ししていましたら、実は岐阜の中小企業の皆さんも、ミャンマーに進出しようということ盛んに考えておられる。なぜか。岐阜はもともと繊維産業で結構栄えていたわけですが、戦後、繊維が競争力を失っていく中で、中小経営者は大体廃業してしまつたり、細々と伝統的な匠の技で生きている。それが今回ミャンマーに行くことになつたら、自分たちの技術を持って、ミャンマーの安い人件費で、逆にミャンマー

から日本に輸出してもいいし、ミャンマーから中国に輸出してもいいし、ASEAN域内に輸出してもいいし、場合によってはヨーロッパに輸出してもいい。

日本—ミャンマーは、昔はJALの直行便が飛んでいましたが、それが長らくなかったのが、昨年の秋から、ANAの直行便が成田から再開された。行きが大体六〜七時間です。帰りは偏西風が強いので、五時間かからないで日本に帰ってきてしまう。日本からヤンゴンまで六〜七時間かけて飛ぶと、ヤンゴンからムンバイまで三時間で行ってしまうわけです。あそこまで行きますと、中東とかヨーロッパが結構近い感じになります。そしてまた、シンガポールからも近い。

例えば以前直行便がないときに、日本からヤンゴンへ行くのに、大きく二通りあって、一番オーソドックスなのは、バンコクで乗りかえて行くと

いうやり方があるのですが、これは機材が古いし、狭いわけです。少し時間はかかるけれど、シンガポールに出て、シンガポールからヤンゴンに行くとか、帰りは逆に、ヤンゴンからシンガポールまで一旦南下して、そこで一泊して日本のきれいな飛行機で成田へ戻ってくるとか、そういうやり方をしていたわけです。これだと随分遠いという感じと、地理感覚がピンとこないのですが、直行便で来ると、改めてインドが近いなというイメージです。現に地球儀を見てもそれは明らかです。

そうなると、これらの工業産品が、今後日本のヒト・モノ・カネの投入によって、ミャンマーのマーケットが同時に日本のマーケットに同期していくようなことは十分考えられると思います。例えば韓国のいろんなIT関係の産業の貿易黒字とというのは、実は対日貿易赤字と全く同期していま

す。同じようなことが、今後ミャンマー等で起こってくる可能性は十分あると思います。

(観光旅行産業の経済規模)

もう一つ、おもしろいのは観光です(資料一五ページ)。対GDP比で、ミャンマーはずっと五%弱ぐらいのところであり変わっていませんが、ほかのASEAN諸国と比べてみると、例えばカンプジア、この辺のデータはよくわかりませんが、れども、二十数%、GDP比で見るとミャンマーの四倍ぐらいある。そして、ラオスも三倍以上にあります。これで見えて一番低いベトナムでも一〇%以上あるわけです。

ここ二、三年の大きな変化というのは、私が三年前にミャンマーに行ったときは、白人の姿はほとんど見なかったんです。ところが、昨年、ミャンマーの著名な観光地と言われているところに白

人の団体がいっぱいいる。しかもその白人たちの多くが、どういうわけか、東ヨーロッパの人たちです。聞いてみると、チェコから来たとかポーランドから来たとかそういう方々が多い。ドイツなどもいる。ただ、東ヨーロッパが多い反面、アメリカからという人は一人も会いませんでした。あのときはまだアメリカのオバマ大統領の特使がミャンマーに行く前でした。今度解禁になりますと、今年以降はアメリカの観光客も相当ふえるのではないかと。それから、日本の観光客ももちろんふえていくと思います。現に今、いろんな旅行会社がミャンマーツアーを企画しています。

どうしてもミャンマーというとヤンゴンとかマングレーとか、ネピドーなど首都だというだけで何も無い、ただっ広いだけです。パガンにある世界遺産のパゴダの遺跡は世界三大夕日の美しいところの一つと言われています。そういうところ

を含めて、これから観光産業が随分盛んになってくるのではないかと気がします。ここでも日本の航空会社とか観光業者は、今後相当可能性を見出しているのではないかと思います。

(ホテル・商業施設への海外からの投資額と件数)

観光との絡みで、ホテルとか商業施設に対して、海外からどんな投資をしているかと見てみますと(資料一六ページ)、日本はまだ余り大したことではない。タイも華僑資本がかなりあると思いますので、これは想像であります。華人経済の人たちがこの分野に対ミャンマー投資をしている金額というのは、多分日本の三倍から四倍はあるのではないかと思います。

今ミャンマーではどんどん新しいホテルもできていますし、ホテルをつくるに当たっては最新の建築技術も必要ですので、この辺にも日本の技術

というのは生きていくのではないかと思います。ミャンマーは余り地震はない。サイクロンといいますが、強烈な台風が数年前あって大被害を起しました。そういう意味で耐震構造ということは余り必要ないので、技術的に日本よりも劣っている中国とかタイの建設業者のチャンスはかなりあって、日本はコスト面でやや不利かなということも言われております。

(ミャンマーの主な農産物生産)

ミャンマーは農産物生産が非常に多いわけで、ひとところビルマ米と言われたお米の生産が世界的にも大変大きいほうです(資料一七ページ)。ただ、戦前の人に言わせると、タイ米というのは余りおいしくないお米で、長粒種です。日本は短粒種です。ミャンマーも基本的に長粒種ですけれども、ビルマ米はおいしいと言われていたそうで

す。これがほとんど国内だけということに閉じておりますので、長いトレンドで見ると、今後米の生産もふえていくのではないか。

ミャンマーの工業化が遅れたのにはいろんな理由がありました。国を閉じて、技術が発展しない。鎖国経済だから、まず食えるということと農業だ。これは大きな要因です。ヤンゴンの南のイラワジデルタ、今はエーヤワディー川と言っております。大きな川がありますが、この三角州のところが大湿地帯だった。ここはマラリアが年がら年中発生するので、恐ろしくてみんな余り近づかなかった。イギリスがミャンマーを植民地にしたときに一生懸命やったのは、そこを開拓して水田に変え、ミャンマーの中部高原に住んでいた人々たちを移住させて生産に充てた。ここで物すごくミャンマーの米の生産がふえたわけです。

そのようにイギリスは、ミャンマーの農業開発

には物すごく力を入れたのですが、工業生産については全く興味がなかった。当時のイギリス連邦の世界戦略として、一番川上の難しい付加価値の高いものはイギリス本国でつくりまします。労働力を駆使した軽工業は、例えば綿についてはインドでやります。こういう棲み分けをしていたので、ミャンマーについては一次産業でいい、工業を發展させる必要はないという政策であったと思うのですが、何せイギリスの支配は二〇世紀半ばまで続きましたから、一九世紀後半からの六〇〜七〇年間のイギリスの支配下では、ほとんど工業は顧みられることがなかった。そのようなことが、今も工業化を遅らせている大きな背景の一つではないかと思えます。

#### (インフラ整備状況の比較)

インフラに関してですが(資料一八ページ)、

先ほど停電が多いというお話を申し上げましたけれども、アフリカから何から全部含んでの低所得国では、電力のアクセスは全人口の大体一割ぐらいと言われている。一三%です。ミャンマーもほとんど同じようなものです。カンボジアでもミャンマーの二倍ぐらい。ラオスは大体半分ぐらいの人が電気にアクセスし、ベトナムは九八%になっている。これに比べて圧倒的に電力へのアクセスが悪いということが言えるわけです。

それともう一つ、結構重要なのは水であります。水は安全な水。ただ、この「安全な水」というのはくせ者です。安全な水というのは、飲んで死なないという意味らしいです。ですから、日本人がこれは安全な水だということで飲んだら、一週間ぐらいおなかの具合は悪いだろうと思えます。私も町の外で実際見たのですが、安全な水というのは、井戸か川かわかりませんが、甕みたい

なものに水をくんできて飲んでいるのを見ると、ボウフラが浮いているんです。鼻の下のひげが動いていると思うと、ボウフラが動いているんですね。それをうまく下の澄んだところを飲んでいきます。多分日本人がやったらえらいことになると思います。そういう意味でのボウフラの入っている水も含めての七一%ですから、日本的な感覚でいえば、多分一%ぐらいなのではないかと思えます。

ただ、衛生的な環境の八一%というこの数字は比較的高いわけです。例えばラオス、カンボジアはこの程度。ベトナムよりもミャンマーのほうが衛生的だ。低所得国全体に比べるとずっと衛生的。本当かなと思うわけですが、私は何となく感じますのは、ミャンマーはさっき申し上げたようにまだ発展途上だし、遅れているところはいっぱいありますが、意外にと言うとミャンマーの皆さ

んに失礼になりますけれど、清潔感はあると思います。これは一つには、水文化ということもあると思います。水を相当大量に使う。雨季もある。

普通だと伝染病ということを考えるわけです。もちろん南方特有の病気がありますが、例えば現在の中国の地方の町よりもミャンマーのほうが、見た感じとしては清潔感があります。比較的清潔ではないかと思われる。

ただ、電話は非常に少ないです。低所得国と比べても一〇分の一ぐらいしかない。

それから、もう一つ、今後インフラをふやさざるを得ないというのは道路の延長です。日本の一・八倍、ベトナムの一・五倍の面積を持ちながら、道路はベトナムと比べると一桁延長距離が少ないわけです。ベトナムが一六万キロあるわけですが、ミャンマーは二万七〇〇〇キロしかない。一桁少ないわけです。単純に言ってこの一〇倍は

まだ延長があってもいいのではないか。しかも、舗装率が大変低い。

自動車台数。これは二〇〇九年なので、一〇〇〇人当たり七台という信じがたく小さい台数ですが、今は多分二〇台ぐらいになっているのではないかと思います。つまり、車が非常に少なかったのが急速にふえているというのは、車のさまざまな購入時に当たってのコストや登録の手續をぐっと引き下げていますので、恐らく相当な台数にはなっているとと思います。

#### (大メコン圏開発プログラム経済回廊)

先ほどの地図ですが(資料一九ページ)、例えば北部経済回廊とか東部経済回廊とか、経済回廊というのがあちこちにあります。ベトナム・ミャンマー、中国・タイ・ミャンマー、ベトナムの南部・カンボジア、タイを横切ってミャンマーとい

うふうに、経済回廊を今どんどん建設しております。

昔、第二次大戦中に、国民党軍を連合国が支援するために、ヤンゴンから昆明に抜ける蒋介石を援助する援蔣ルートというのがありました。今日本は、この援蔣ルートを逆にさかのぼって進出するという感じになっています。ティラワ地区と呼ばれているヤンゴンの近くの工業団地建設、そしてダウエイ、タイとの国境付近に今工業団地の計画があつて、これらの地域に日本企業もどんどん出ようとしています。

ただ、ダウエイというのは、ごらんだきまのようにタイの隣です。そして、タイの政権は今タクシンさんの妹が総理大臣をやっているわけですが、タクシンさん本人は国を追われています。

世界何カ所かに拠点を持つてぐるぐる回っているのですが、実はタクシンさんは日本によく来てい

ます。先月も日本に来てしまして、ホテルニューオータニで講演をやっていました。

タクシンさんが一月に何の講演をやったかというのと、ミャンマーをどう攻めるかということについてです。二〇〇人ぐらいの会場に三〇〇人ぐらい集まっています、インド人のビジネスマンも一人ぐらい来ていました。そのインド人がタクシンさんに「ミャンマーにインドも何とか入りたい。どうしたらいいの」みたいな質問をします。タクシンさんは「ああいい話だね。頑張つて」と抽象的な言い方です。タクシンさんは何を言いたいか。軍事政権なら俺に任せると言いたいのです。「ラオス、カンボジア、ミャンマーの軍事政権は俺の専売特許で、日本企業もタクシン財閥と組んで、ミャンマーとタイの横つちよを開発しようぜ」。こういう話を持ちかけている。

私もそこまで深く入ってないのでわかりません

が、タイ、ミャンマーというのは国境を接しているところですから、そうはいつても、お互いいろんな交流があることは間違いない。日本人は、国境がずっとあって、国境を越えにくいみたいに思えますけれども、国境の検問所というのは、この長い国境線のところどころにあるだけです。越えようと思ったら幾らでも越えられます。それから、川があるわけです。川を大きな筏で越えて車ごと移動するというのは年がら年中あるので、表の統計に出てこない経済交流は既に相当あるはずです。例えば日本はミャンマーに、今ODAを初めとする政府の公的なお金、そして、役所と一体となった進出参入というのをやっていますが、それだけではなくて、ここから各論に入っていくと、タクシンさんの言われるように、恐らくタイのタクシン財閥などと手を携えながらいく部分とというのも出てくるのではないかと印象を持ち

ました。

(ミャンマーの貿易推移、地域別輸出入割合)

貿易収支(資料二〇ページ)は、さつき前段のほうで取り上げたものをグラフ化してみたものです。地域別の輸出割合(資料二一ページ)も、さつき域内が大変多いと申し上げたわけですが、これを見てみますと、タイを中心に非常に域内が多いということと、中国の比率が上がっている。少なくとも昨年までは、日本がブームと言っている割に、ミャンマーからの輸出は余り大きなウエートを占めていない。輸入についても、日本は二〇〇〇年代になってむしろ減少きみで、余りふえてはいない。ですから、ブレイクするのはこれからであるということがデータ的には言えると思います。

(ミャンマーへの海外直接投資累積額)

援助とか直接投資を見るとまた一つ特徴が出てきて、FDI(海外直接投資)の累計額を見ると(資料二二ページ)、日本は非常に低い。経済制裁の音頭取りをしていたアメリカよりも、実は日本のほうがFDIは少ないという大変皮肉な現象になっている。ミャンマー人はイギリス人が嫌いだとよく言われますけれども、民間ベースの対外直接投資で見ると、イギリスの累計額は日本の一〇倍以上あるわけです。日本はほんの少しです。

分野別には電力が多いというのは、中国が電気を大変欲しがっています。石油・ガスも、中国はパイプラインをミャンマーから引つ張って中国に供給させようというのに相当な投資をしていますから、八割が電力と石油・ガスで、あとはばらばらという感じが従前の海外直接投資の状況です。

(OECD各国の対ミャンマー経済協力実績、日

本のミャンマーへの支援方針)

今度は援助という観点から見てみますと(資料二三ページ)、日本は圧倒的に高い。ずっと一位。日米英でトップを争っている。直近では日本が一番多い。ましてこの間、債務援助を含めると、トータルで実質一兆円ぐらいの援助を日本は約束したわけでありまして、こうなると経済協力の実績としては、日本がダントツに大きいということはあると思います。

個別にまた、お時間があるときにごらんいただければと思いますが、資料二四ページは、日本がミャンマーに対してどういう支援をしていくかということの方針を連ねたものであります。

(為替・金利動向)

資料二五ページは、ミャンマーの通貨チャット

の実勢レートがどういふ変化をしてきたかということ。資料二六ページは金利の動向です。

### むすびにかえて

—ミャンマーが経済発展に向けて

### 取り組むべきこと

最後に、ミャンマーが経済発展に向け取り組むべきことは何かという点、一言で言うとなんか、どの分野が改革あるいは発展の必要がないか、そんなことは全くないわけで、資料二八ページにお示したように、要するに全部です。

例えば法律を整備しなくてはいけない。日本では、明治維新直後にやったことが法整備です。それに農業の近代化。地租改正から何から始めて、農業近代化も日本が明治にやったことです。産業技術者育成もまさに富国強兵のころです。

し、金融セクターも、日本がそれこそ中央銀行の日銀をつくり、新貨条例をつくりというのも一八七〇年代になります。経済特区は、数十年前に中国が導入したやり方です。要するに全てを改革し、つくっていかなくてはならない。経済インフラで見ても、道路、鉄道も未発達です。港湾も未整備です。通信もまだまだ不十分ですし、電気も足りません。こういうものも整備しなくてはならない。

こういう制度面、人材育成面の整備と経済のインフラの整備と両方相まって、裾野産業を育成し、輸入代替から輸出主導型で外貨を稼ぐ構造に変えてサステナブルな経済成長を遂げて、国民の生活水準を向上させる、まさに開発経済のイロハみたいなどころにあるわけです。

ミャンマーについては、申し上げたいことがまだまだたくさんあります。金融について最後に一

言だけ申し上げますと、ミャンマーは銀行も一時期ずっと国営でありました。国営を民営化しましたが、民営化した少し後にアジア通貨危機が来て、取りつけ騒ぎが起こるといことがあって、基本的にはもともとの国営銀行を継受した銀行が中心になっている。

ミャンマー中央銀行というのが中央銀行で、これがチャットを担っているわけですが、ここは独立性がほとんどない。日本流に言えば財務省の下部機関としてのミャンマー中央銀行。そういう意味でいくと、中国の人民銀行の構造とよく似ています。為替は、さつき申し上げたように何種類もあったものを、管理変動相場制という体制に昨年の四月に移行させていますので、チャットもある一定の幅で変動するようになって、これもどちらかというところ今の人民元の管理のやり方に似ている部分がある。

それから、証券市場というのは、現状ではMSCとECという取引所的なセンターがあります。これはミャンマー経済銀行と大和総研の出資でつくっているセンターで、これを証券取引所にしていくという動きを、現在JPXの東京証券取引所部門と大和総研で進めているという状況にある。特に直接金融についてはこれからというところであります。

お約束の時間を過ぎてしまいましたので、これで終わらせていただきます。

ご清聴、どうもありがとうございます。(拍手)

**高坂常務理事** 川村副理事長、どうもありがとうございます。ございました。ミャンマーの最新事情につきまして、大変わかりやすいお話をいただきました。

それでは、お時間を若干残していただいております。

ますので、御質問等をお受けたいと思います。拳手をいただければマイクをお返しいたします。どなたかいらっしゃいませんか。

**質問者A** 資料一六ページの図についてですが、日本からの投資は少ないというものの、二億ドル程度、件数でいうと五、六件あります。一件ごとの金額もそれなりに高いと思うのですけれども、どういった内容のものが多いのでしょうか。

**川村** 恐らくこの現状が一番多いのはホテルだと思います。ホテルと商業施設、さっき申し上げましたショッピングセンターみたいなものも少しずつ出始めているという状況で、日本からの金額はあつという間にこの何倍というオーダーになっていくと思います。かなり大きな流通業者が進出を今考えておられます。流通といっても、小売の流通とともに物流があるんですね。物流ですと、今、例えばマレーシアのほうに物流センターを置

いている日系の企業で、ミャンマーの平場に倉庫と流通センターをつくるという計画を持っている複数の会社がおありなので、それを商業施設の中に入れるかどうかは別として、今後相当そういうものがふえていくと思います。

**高坂常務理事** 一つだけ伺いますが、二年前にいわばレジームチェンジといいますが、新しい政権になりました、発展のスタートに立ったわけですが、今後に向けての政治リスクといいますが、特に中国の影響も強いようですので、その辺も含めまして、どのようなものがあるのか伺えればと思います。

**川村** 政治リスクということで考えると、縦横いろんなマトリックスがあつて、一つは軍事政権の色合いを残した開発独裁体制が今後続くのか。そしてその場合に、さっき申し上げたように、中国などを見ても、開発経済は、最初はかなり開発独

裁に近い、求心力の強い中央集権的な政権のほう  
が、間違いなく高い成長を実現しているわけ  
です。日本の場合はどうだったかと考えると、日本  
は既に明治維新のときにそういう政権を持つて、  
太平洋戦争を挟みましたが、その延長で  
「五五体制」でやってきたという動きがありま  
す。中国の場合も、中国共産党の強烈的な指導のも  
とに成長を遂げてきたということがあります。  
ミャンマーの場合も、軍事政権という名前は変  
わって民主化しているわけですが、そうはいって  
も求心力の強い政権が向こう五年から一〇年は維  
持されないと、こういう言い方は誤解の恐れがあ  
りますけれど、「民主化」という名のもとに混乱  
がふえると、経済成長はなかなかうまくいかな  
い。そのところで、最近のスーチーさんのいろ  
んな拳動というのは、ある意味で注目してい  
いのではないかと気がすることが一つ。

もう一つは、先ほど申し上げた民族問題です。  
六〇〇〇万人か七〇〇〇万人という人口の中に、  
一三〇のいろんな人種がいて、それぞれ山岳に住  
んでいる人たち、中央高原に住んでいる人たち、  
南の海側に住んでいる人たちで、産業もなりわい  
も全部違う。そういう中でこの民族をうまくまと  
められるのか。これがさつき申し上げた軍事と民  
主というスローガンに、それぞれが結びついてば  
らばらなことをやったら大変なわけでありまし  
て、ここは一つのリスクになります。

もう一つは、ミャンマーというのがいろんな意  
味でのホットスポットになっていて、ここは中  
国、インド、日本、さらにアメリカという世界の  
経済強国、軍事強国の真剣勝負の場所でもあるわ  
けです。例えばジオポリティカルに見ても、中国  
から見ると、ミャンマーからベンガル湾に出て、  
マラッカ海峡を指呼の距離に置く。一方、インド

からインド洋のほうに近づくためには、ミャンマーというのは地勢的に大変重要な地位にあります。

逆にアメリカからすると、ミャンマーのところ  
にふたをするようにバチツと押さえることによつて、中国の進出をそこで食い止めるといふ意味があります。他方でインドも、中国と年がら年中喧嘩しているわけです。中印紛争とか、この間もパスポートの問題がありました。中国、インドも微妙な関係がある中、ミャンマーというのはその両方にまたがっている。そうすると、世界の経済あるいは軍事、外交の大国がぶつかり合う、変な表現ですが、潮目みたいな部分もあって、これをプラスに転化できればいいですが、ちょっと間違えるとマイナスになる部分もある。そういうリスクファクターはあると思います。

ただ、さまざまなリスクファクターはあると思

いますけれども、私はほかの発展してきた国々に照らしても、例えば二桁の成長率を五・六年も続けたら、経済規模は倍になるわけです。それを遂げることのできる可能性は強いと思うし、そういう意味でいくとミャンマーのリスクというのは、相対的に低いのではないかなという感じがしています。

それと、これはなかなか数字では出ない部分があつて、ヤンゴンの空港に着きますと、日本人にとっては、よく言われている言葉で言えば非常に癒やされる感じ。緊張感がなくてほっとする。他方で、私はよく中国に行っていますが、北京の空港は、降りると何となく緊張感があるんですね。何十回行つても肩が凝るようなところがあります。国が緊張しているという部分があると思うんです。別にミャンマーが弛緩しているという意味ではないです。

うそか本当か試したことはないのですが、ヤングンの空港へ降りると、入り口にカービン銃を持つている守衛のような兵隊がいるわけです。だけど、カービン銃を持つている割には顔が弛緩している。後で聞いたら、実弾が入ってないということです。実弾が入っているカービン銃を持ったら、持っている人間だって緊張するわけですが、そういう何となくほほ笑んでしまうようなところがあります。

いずれにしても、私はミヤンマーというのは、いろんなリスクを含めて考えても進出に十分値するというか、チャイナ・プラスワンかプラスツーかわかりませんが、そういう意味で最後のパラダイスといいますが、ホットポイントだろうと思えます。

**高坂常務理事** それでは、お時間になりましたので、以上をもちまして、本日の「証券セミナー」

をお開きとさせていただきます。

改めまして、川村副理事長、どうもありがとうございました。  
(拍手)

(かわむら ゆうすけ・大和総研副理事長)  
当研究所理事・客員研究員

(この講演は、平成二五年三月一日に開催されました。)

川村雄介氏

略 歴

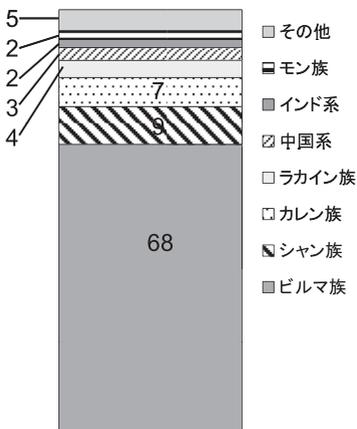
- 1977年 東京大学法学部卒  
1977年 大和証券株式会社 入社  
1997年 同 資本市場本部シンジケート部長  
2000年 長崎大学経済学部 同大学院教授  
2007年 ジャスダック証券取引所社外取締役  
2008年 日本証券業協会 自主規制会議公益委員（現任）  
2008年 長崎大学評議員  
2009年 一橋大学大学院客員教授  
2010年 日本証券経済研究所理事（現任）  
2010年 大和総研 専務理事  
2010年 大阪証券取引所社外取締役（現任）  
2011年 財政制度等審議会委員（現任）  
2012年 大和総研 副理事長（現任）  
2013年 企業会計審議会委員  
現在に至る

著 書

- 『ミャンマー開国』  
（金融財政事情研究会、2013年3月）：監修・著  
『最新 中国金融・資本市場』  
（金融財政事情研究会、2013年2月）：監修・著  
『アジア証券市場とグローバル金融危機』  
（金融財政事情研究会、2010年3月）：監修・著  
『金融商品取引業のコンプライアンス』  
（金融財政事情研究会、2008年4月）：監修・著  
『アジア証券市場と日本』  
（金融財政事情研究会、2007年10月）：監修・著  
『日本の金融（図解雑学）』  
（ナツメ社、2007年10月）：監修  
『最新 証券市場―基礎から発展』  
（財経詳報社、2006年4月）：著  
『実務に使える！金融商品取引法の重要ポイント54』  
（ダイヤモンド社、2006年9月）：著  
『今日から即使える最初に読みたい株の教科書（明快！図解講義）』  
（朝日新聞社、2005年12月）：著



## ミャンマーの民族構成



## ミャンマーの歴史

1948年	英国連邦を離脱
1962年	ネ・ウイン将軍の軍事クーデター→ビルマ式社会主義体制に入る
1974年	ビルマ連邦社会主義共和国誕生
1987年 12月	国連より後発開発途上国 (LLCD) の認定を受ける
1988年 8月	ビルマ全土で民主化要求デモ発生 ネ・ウイン将軍、党議長を辞任 軍部によるクーデターでSLORC (国家法秩序回復評議会) 発足
11月	外国投資法制定
1989年 6月	国名をミャンマー連邦共和国に変更
1990年 5月	総選挙実施、NLD (国民民主連盟) の圧勝も結果は無視される SLORCによるNLD選出議員の投獄
1996年 10月	米国によるミャンマーの軍関係者へのビザ発給停止
1997年	EUIによるミャンマー産の農産品・工業製品に対する一般特惠関税の適用停止
4月	米国による米国内企業への対ミャンマー新規投資の禁止
11月	SLORCがSPDC (国家平和開発評議会) に改称
2003年 5月	SPDCによるNLD襲撃。死傷者・行方不明者が多数発生 アウン・サン・スー・チャー氏ほか多数が不当逮捕・拘束 以後、自宅軟禁を余儀なくされる
8月	キン・ニュン中将による『民主化への7段階のロードマップ』発表
2004年 10月	EUIによるミャンマー国営企業への借款の禁止
2008年 5月	新憲法承認のための国民投票を実施・承認
2010年 10月	国名をミャンマー連邦共和国に変更
11月	総選挙実施。その後、アウン・サン・スー・チャー氏解放。
2011年 2月	テイン・セイン氏が大統領に選出
3月	SPDC解散
2012年 4月	ミャンマー連邦議会の補欠選挙、NLD大勝

出所: 各種資料より大和総研作成

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

2

## ミャンマーの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011 (推定)	2012 (推定)
実質GDP (前年比 %)	5.5	3.6	5.1	5.3	5.5	6.0
消費者物価上昇率 (年平均、前年比 %)	32.9	22.5	8.2	8.2	4.2	5.8
歳入 (対GDP比 %)	14.1	13.1	12.1	11.9	11.4	21.6
歳出 (対GDP比 %)	17.9	15.5	16.9	17.9	16.9	26.1
財政収支 (対GDP比 %)	-3.8	-2.4	-4.8	-6.0	-5.5	-4.6
公的債務残高 (対GDP比 %)	16.5	16.8	20.0	22.8	25.9	26.7
輸出額 (億ドル)	64	72	71	90	99	105
輸入額 (億ドル)	55	69	71	82	101	123
貿易収支 (億ドル)	9	3	1	8	-2	-18
経常収支 (億ドル)	1	-9	-9	-4	-14	-24
経常収支 (対GDP比 %)	0.4	-2.9	-2.7	-0.8	-2.7	-4.4
外貨準備高 (億ドル)	31	36	46	61	79	99
対外債務残高 (億ドル)	81	91	100	112	118	124
対外債務残高 (対GDP比 %)	40	29	28	25	23	23
対ドル為替レート (公定)	5.2	5.8	5.7	5.4	5.2	—
対ドル為替レート (実効)	1110	992	1004	861	810	—
預金金利 (%)	12.0	12.0	12.0	12.0		
貸出金利 (%)	17.0	17.0	17.0	17.0		
名目GDP (億ドル)	202	314	352	454	519	544
一人当たりGDP (ドル)	350	533	587	742	832	855

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

出所: IMF

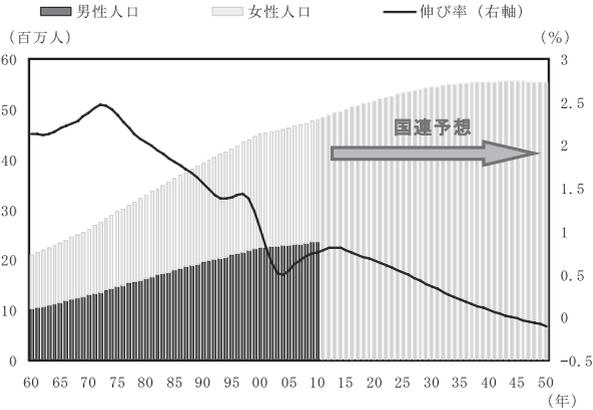
3

ASEAN加盟国概要

国名	国土面積		人口		名目GDP		一人当り GDP(ドル)	輸出割合 (対GDP比%)	域内貿易 比率(%)	人口年齢 (中央値、歳)
	(平方km)	(%)	(千人)	(%)	(億ドル)	(%)				
ブルネイ	5,765	0.1	414	0.1	124	0.7	29,852	78.3	24.7	29
カンボジア	181,035	4.1	14,953	2.5	113	0.6	753	54.1	45.9	23
インドネシア	1,860,360	41.9	237,641	39.6	7,084	37.9	2,981	24.6	24.6	28
ラオス	236,800	5.3	6,437	1.1	65	0.3	1,004	36.3	62.2	21
マレーシア	330,252	7.4	28,251	4.7	2,378	12.7	8,418	97.3	30.4	26
ミャンマー	676,577	15.3	61,187	10.2	454	2.4	742	-	43.2	28
フィリピン	300,000	6.8	94,010	15.7	1,996	10.7	2,123	34.8	23.9	22
シンガポール	710	0.0	5,184	0.9	2,274	12.2	43,865	211.1	27.3	38
タイ	513,120	11.6	63,878	10.6	3,189	17.0	4,992	71.2	19.7	34
ベトナム	331,051	7.5	88,257	14.7	1,036	5.5	1,174	77.5	18.0	28
<b>ASEAN</b>	<b>4,435,670</b>	<b>100.0</b>	<b>600,212</b>	<b>100.0</b>	<b>18,711</b>	<b>100.0</b>	<b>3,117</b>	-	<b>26.0</b>	<b>28</b>
参考 日本	377,835		127,594		54,884		43,015	15.3		45

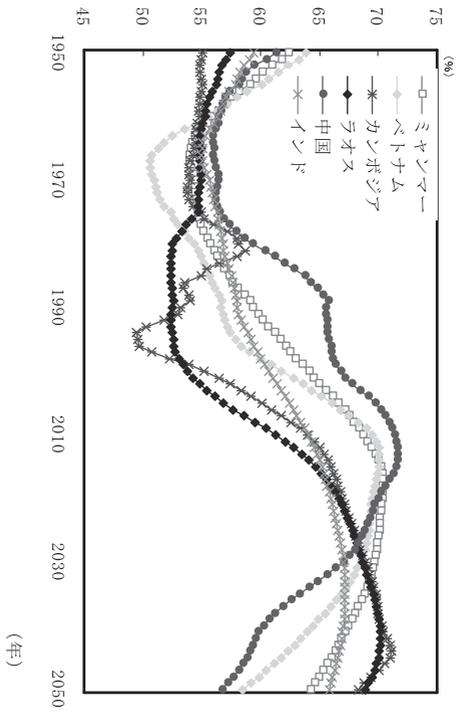
(注) 数値は、2010年時点。一人当りGDPは市場為替レートベース。必ずしも計算値とは一致しない。ブルネイの輸出割合は2008年の数値。  
 (出所) アセアン事務局、IMF、ADBより大和総研作成

ミャンマーの人口推移

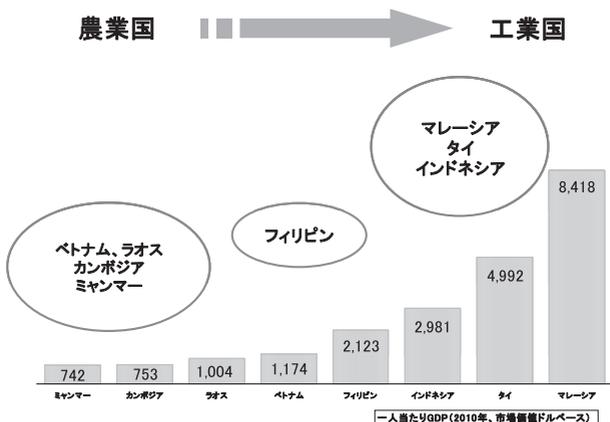


(出所) 世界銀行"World Development Indicators"より大和総研作成

## 生産年齢人口比率



## ASEANの経済発展段階による分類

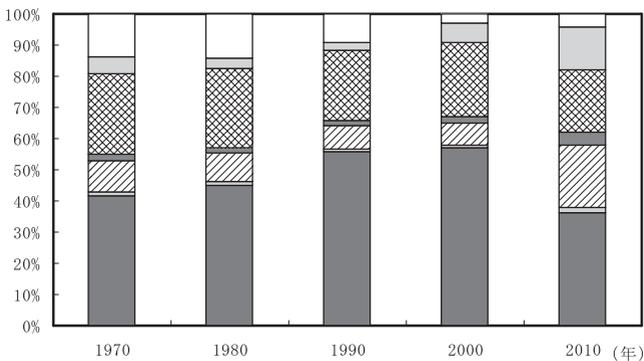


Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

7

## ミャンマーの産業別GDP構成

■ 農業 ■ 鉱業等 ■ 製造業 ■ 建設業 ■ 卸・小売・サービス業 ■ 輸送・通信 ■ その他



Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

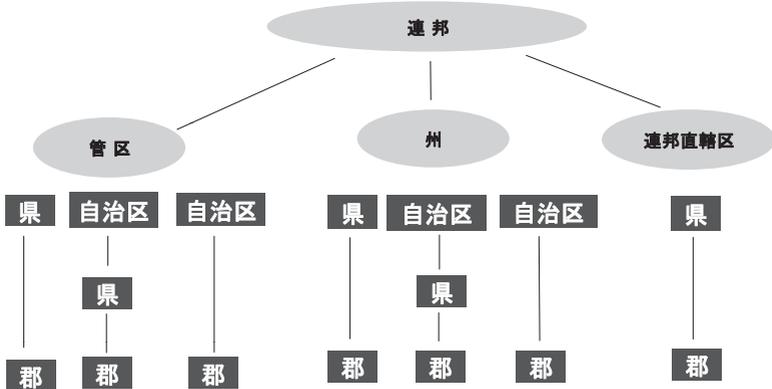
8

各都市の投資コスト比較（2011年）

単位：(特記を除き)米ドル	月額賃金 製造業ワー カー	月額賃金 製造業 中間管理職	月額賃金 非製造業 一般職	法定最低賃 金	月額事務所賃 料(1平方メー トル)	月額駐在員 住宅借上げ 料	レギュラー ガソリン (1リットル)	携帯電話通話 料(1分間)	法人税 (%)
ソウル(韓国)	1,696	3,075	2,173	640	51	1,896	1.87	0.09	15
北京(中国)	538	1,460	854	199	119	2,850~5,699	1.20	0.06	25
台北(台湾)	1,008	2,093	1,318	821	18	1,653	1.05	0.18	17
シンガポール (シンガポール)	1,285	4,300	2,233	N/A	83	2,636~6,977	1.62	0.12	17
バンコク(タイ)	286	1,565	617	136	20	1,580~2,687	1.22	0.10	23
ジャカルタ(インドネシア)	209	995	409	167	20	1,700~2,500	0.71	0.21	25
マニラ(フィリピン)	325	1,069	455	153	18	2,618	1.25	0.13	30
ハノイ(ベトナム)	111	713	369	95	44	2,000~3,600	0.89	0.05	25
ヤンゴン(ミャンマー)	68	577	173	N/A	23	2,500~	1.04	0.30	30
プンバン(カンボジア)	82	663	266	55	17	500~1,500	1.26	0.07	20
ピエンチャン(ラオス)	118	361	187	78	15	1,500	1.35	0.04	28
ムンバイ(インド)	403	1,319	727	103	45	2,791	1.30	0.01	30

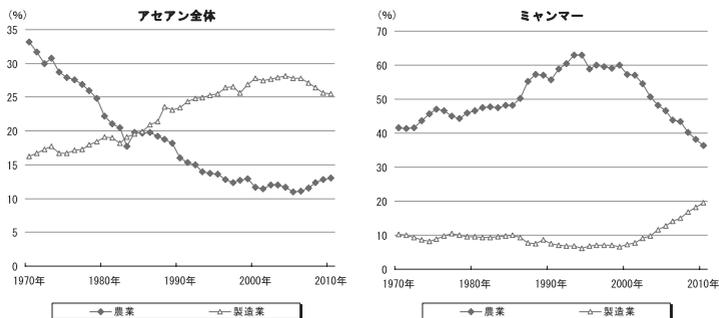
(出所)JETRO資料より大和総研作成

ミャンマーの国家機構図



出所：2008年ミャンマー連邦共和国憲法等を参考に大和総研作成

## ASEANとミャンマーの産業構造の違い

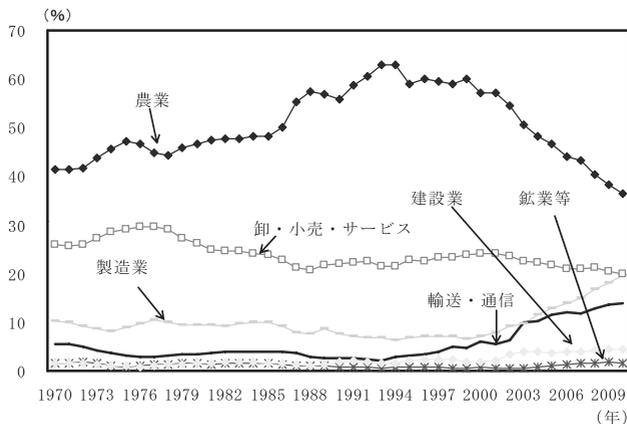


出所: 国連 'Accounts Main Aggregates Database' より大和総研作成

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

11

## GDP産業別内訳



出所: 国連 'Accounts Main Aggregates Database' より大和総研作成

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

12

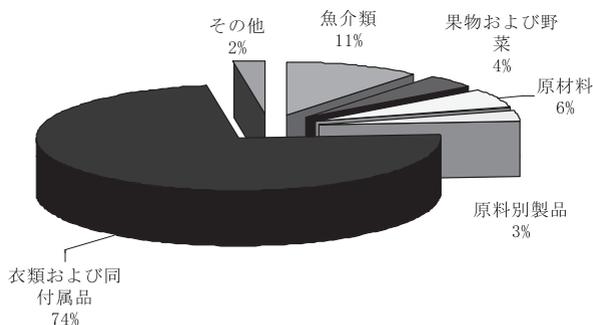
## アジア・太平洋地域の天然ガス確認埋蔵量

	1980		1990		2000		2011	
	1兆m <sup>3</sup>	%						
オーストラリア	0.2	0.2	0.9	0.7	2.2	1.4	<b>3.8</b>	1.8
中国	0.7	0.9	1.0	0.8	1.4	0.9	<b>3.1</b>	1.5
インドネシア	0.8	1.0	2.9	2.3	2.7	1.7	<b>3.0</b>	1.4
マレーシア	0.9	1.0	1.6	1.3	2.3	1.5	<b>2.4</b>	1.2
インドネシア	0.3	0.4	0.7	0.6	0.8	0.5	<b>1.2</b>	0.6
パキスタン	0.4	0.6	0.6	0.5	0.7	0.4	<b>0.8</b>	0.4
ベトナム	-	-	0.0	0.0	0.2	0.1	<b>0.6</b>	0.3
バングラデシュ	0.3	0.4	0.7	0.6	0.3	0.2	<b>0.4</b>	0.2
パプアニューギニア	-	-	0.2	0.2	0.4	0.3	<b>0.4</b>	0.2
タイ	0.3	0.4	0.2	0.2	0.4	0.2	<b>0.3</b>	0.1
ブルネイ	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.2	<b>0.3</b>	0.1
ミャンマー	0.1	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	<b>0.2</b>	0.1
その他アジア・太平洋地域	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	<b>0.3</b>	0.2
<b>アジア・太平洋地域の合計</b>	<b>4.5</b>	<b>5.5</b>	<b>9.9</b>	<b>7.8</b>	<b>12.3</b>	<b>8.0</b>	<b>16.8</b>	<b>8.0</b>
<b>世界の確認埋蔵量</b>	<b>81.0</b>		<b>125.7</b>		<b>154.3</b>		<b>208.4</b>	

(注) %は世界の確認埋蔵量に占める割合。

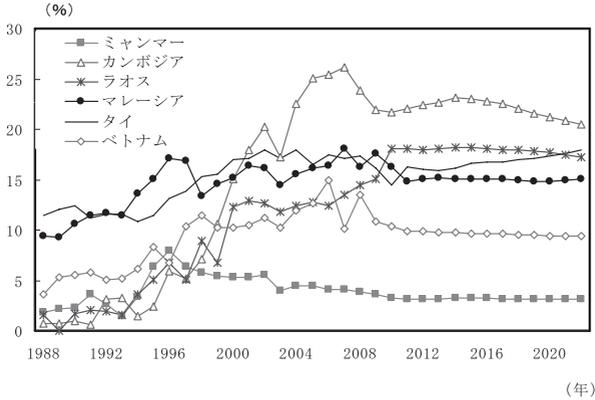
(出所) BP "Statistical Review of World Energy June 2012" より大和総研作成

## ミャンマーからの輸入品



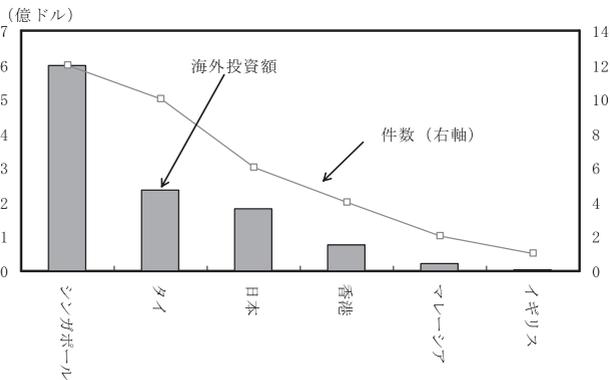
(出所) 財務省より大和総研作成

観光旅行産業の経済規模(対GDP比)



(注)データは2010年、2011年以降、World Travel & Tourism Councilの推計。  
 (出所)World Travel & Tourism Councilより大和総研作成

ホテル・商業施設への海外からの投資額と件数(2010年)



出所:ミャンマー観光省 "Myanmar Tourism Statistics 2012" より大和総研作成

ミャンマーの主な農産物生産（2010年）

生産量ベース		生産額ベース	
農産物	生産(千トン)	農産物	生産(\$1000)
米	33,204.500	米	8,142.863
とうもろこし	9,715.430	豆(乾燥)	1,313.326
生鮮野菜	3,719.300	鶏肉	1,176.349
豆(乾燥)	3,029.800	豚肉	703.883
生鮮果物	1,350.000	生産野菜	700.869
メーズ	1,249.100	ゴマ	480.983
牛乳	1,138.600	生鮮果物	471.196
玉ねぎ(乾燥)	1,137.900	殻付ピーナッツ	445.919
殻付ピーナッツ	1,135.100	牛肉	397.367
鶏肉	825.852	キマメ	377.089

生産量ベース		生産額ベース	
世界ランキング	農産物	世界ランキング	農産物
1	糖料作物	1	糖料作物
1	粉米	1	ゴマ
1	ゴマ油	2	キマメ
1	ゴマ	3	豆(乾燥)
2	からし油	4	あひる肉
2	雑油	4	ひよこ豆
2	キマメ	5	生鮮果物
2	豆粉	6	コショウ
3	豆(乾燥)	6	米
4	あひる肉	6	にんにく
4	落花生油	6	生鮮野菜
5	砂糖	6	殻付ピーナッツ
5	ひよこ豆	6	鶏肉
5	生鮮果物	7	ジュート
6	米		
6	殻付ピーナッツ		
6	ニンニク		
6	コショウ		
6	生鮮野菜		
7	ジュート		

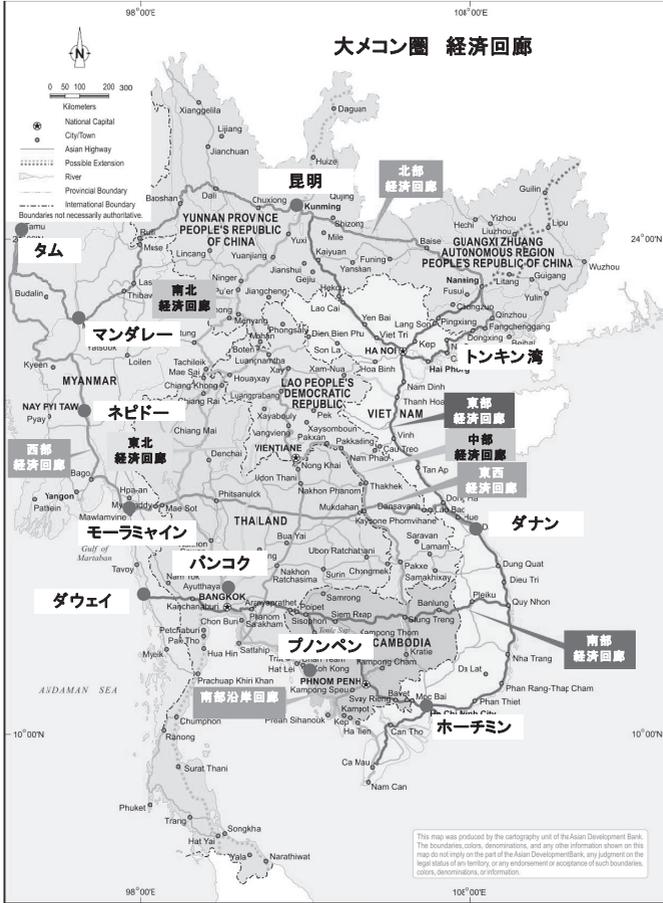
出所：FAOSTATより大和総研作成

インフラ整備状況の比較

	東アジア・太平洋平均	低所得国	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム
電力へのアクセス(全人口に占める割合、%)	63 (2008)	13 (2008)	13 (2009)	24 (2009)	55 (2009)	97.6 (2010)
電力使用量(1人当たりkwh)	1,182 (2008)	476 (2008)	103 (2009)	131 (2009)	NA (2009)	918 (2009)
安全な水へのアクセス(全人口に占める割合、%)	79 (2008)	63 (2008)	71 (2008)	61 (2008)	57 (2008)	94 (2008)
衛生的な環境(全人口に占める割合、%)	62 (2008)	34 (2008)	81 (2008)	29 (2008)	53 (2008)	75 (2008)
電話契約者(100人当たりの人数)	33 (2008)	10 (2008)	1.3 (2010)	2.5 (2010)	1.7 (2010)	18.9 (2010)
道路の長さ(km)			27,000 (2005)	38,257 (2004)	39,568 (2009)	160,089 (2007)
舗装されている道路の割合(%)			11.9 (2005)	6.3 (2004)	13.7 (2009)	47.6 (2007)
自動車数(1000人当たり台数)			7 (2009)	21 (2005)	20 (2007)	13 (2007)

(注)2段目の括弧はデータの取得年。

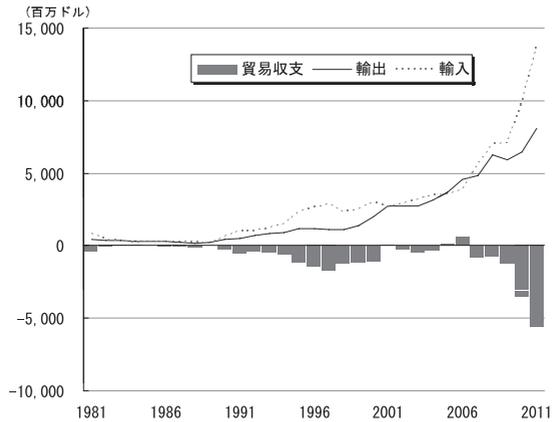
(出所) The World Bank Group, Public-Private Infrastructure Advisory Facility, The World Bank, The World Development Indicators, UN, Social Indicatorsより大和総研作成



(注) 日本語表記に関しては大和総研が記入。

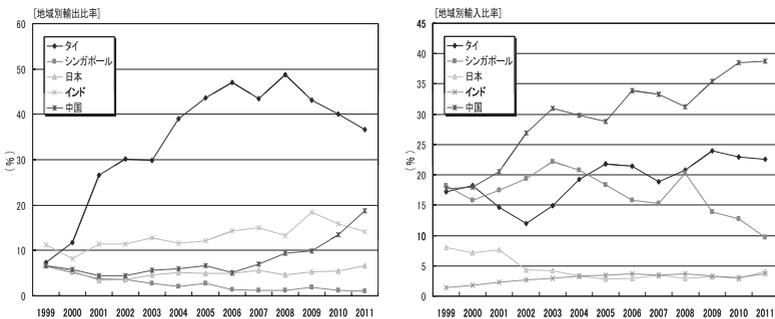
(出所) Asian Development Bank (4 May 2012) "Initial Assessments of Road Transport Infrastructure and Transport and Logistic Services for Trade Facilitation in the GMS Countries," Technical Assistance Consultant's Report, Draft Final Report, Figure 1.1 を基に大和総研

ミャンマーの貿易推移



出所: IMF "Direction of Trade" より大和総研作成

ミャンマーの地域別輸出入割合



出所: ADB より大和総研作成

ミャンマーへの海外直接投資累積額（1988年～2012年4月）

分野別			国・地域別		
	金額（百万ドル）	割合（%）		金額（百万ドル）	割合（%）
電力	18,873	46.4	中国	13,949	34.3
石油・ガス	14,063	34.6	タイ	9,568	23.5
鉱業	2,814	6.9	香港	6,308	15.5
製造業	1,761	4.3	韓国	2,941	7.2
ホテル・レストラン	1,065	2.6	英国	2,760	6.8
不動産	1,057	2.6	シンガポール	1,804	4.4
家畜・漁業	324	0.8	マレーシア	1,027	2.5
運輸・通信	314	0.8	フランス	469	1.2
工業団地	193	0.5	インド	262	0.6
農業	173	0.4	米国	244	0.6
建設	38	0.1	インドネシア	241	0.6
その他サービス	24	0.1	オランダ	239	0.6
合計	40,699	100.0	日本	216	0.5

出所：国家計画経済開発省・投資企業管理局（DICA）より大和総研作成

OECD各国の対ミャンマー経済協力実績（支出純額ベース）

（単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位
2005	日本 25.49	オーストラリア 10.96	英国 10.58	韓国 8.11	ノルウェー 5.85
2006	日本 30.84	英国 13.47	米国 10.94	韓国 8.53	ノルウェー 8.05
2007	日本 30.52	英国 17.97	米国 15.35	オーストラリア 12.94	スウェーデン 11.38
2008	英国 82.35	米国 71.59	オーストラリア 47.14	日本 48.48	ノルウェー 29.64
2009	英国 53.14	日本 48.28	米国 35.22	ノルウェー 18.88	オーストラリア 17.89
2010	日本 46.83	オーストラリア 44.40	英国 44.17	米国 31.28	ノルウェー 21.71

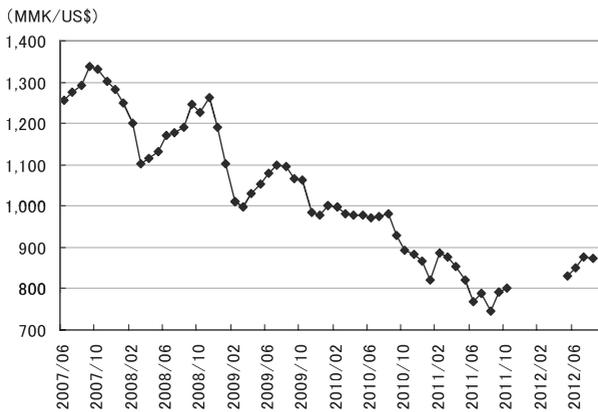
出所：OECD/DACより大和総研作成

## 日本のミャンマーへの支援方針

経済協力の方針	具体的施策	Ⅰ. 国民の生活向上のための支援	Ⅱ. 経済・社会を支える人材能力向上や制度整備	Ⅲ. 持続的経済成長のために必要なインフラや制度整備
目標		50億円規模の支援を確実に実施	毎年400名規模の留学生・研修員受け入れ	円借款も活用した支援
具体的施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>農業・農村開発</b> 農業生産性向上支援 農業機械購入支援</li> <li>○ <b>少数民族地域への支援</b> 少数民族地域における農村開発 少数民族地域の食糧支援 少数民族地域の道路建設に向けた調査 国内避難民への支援</li> <li>○ <b>防災</b> 洪水対策 沿岸部防災機能強化(植林) 気象観測装置の整備に向けた調査</li> <li>○ <b>医療・保健</b> 保健・医療サービスの整備 主要感染症対策</li> <li>○ <b>草の根気債、NGOとの連携強化</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>制度整備・運用能力向上</b> (行政手続きの透明性・効率性向上、法律制度運用能力向上等支援) 財政制度改革 開発計画策定 証券取引市場育成 金融制度改革 経済特区(SSE)法整備 投資促進(日・ミャンマー投資協定に関する協議)</li> <li>○ <b>産業技術育成・制度整備</b> 日・ミャンマー人材センター設立 計量標準機関強化</li> <li>○ <b>教育支援</b> 留学生受け入れ 基礎教育の改善 革の低無償等による施設整備</li> <li>○ <b>JICAボランティア事業開始</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <b>ヤンゴン・ナイラウ地域開発準備強化(YTDI)</b> ヤンゴン都市圏(ナイラウを含む)開発マスタープラン ナイラウ港拡張に向けた調査 ヤンゴン都市圏上下水道整備マスタープラン</li> <li>○ <b>交通網の整備</b> 全国運輸交通マスタープラン策定 航空安全設備の整備に向けた調査 ヤンゴン市内交通(渡河船等)整備に向けた調査 鉄道の運営改善・近代化</li> <li>○ <b>エネルギー</b> パルチヤン第二水力発電所補修</li> </ul>	

出所: 外務省資料より文部科学省作成

### チャットの対ドル実勢レートの推移

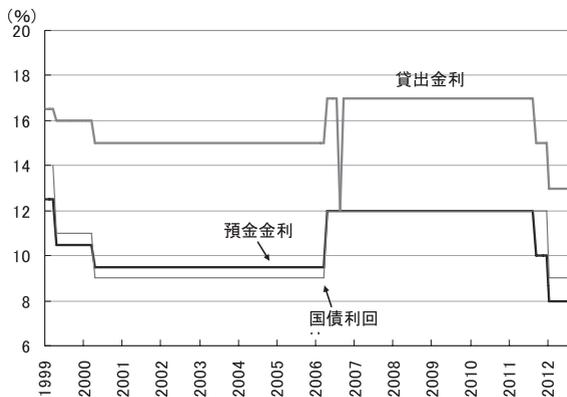


(注)2012年5月以降はミャンマー中央銀行の公表レート  
 (出所)CEIC

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

25

### 金利動向



出所:IMFより大和総研作成

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

26

**国家財政**

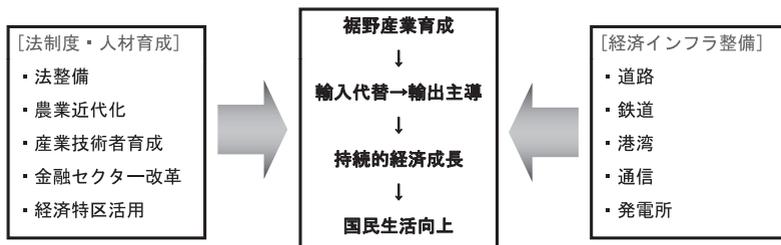
一般政府		(10億チャット)					
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
			見込み	予測	予測	予測	
収入	2097	2160	2430	2452	4304	5507	
税金	1045	1077	1083	1064	1459	1638	
贈与	0.3	0.5	0.4	0.4	55.4	55.6	
その他	1052	1083	1346	1388	2789	3814	
国営企業からの移転	807	783	899	890	2387	3396	
その他歳入	244	299	447	398	402	418	
歳出	2269	3175	4078	4123	5800	6373	
経費支出	937	1159	1445	2178	2515	2756	
雇用者報酬	308	372	464	605	691	773	
財サービス	175	169	181	457	503	561	
利払い	181	263	415	513	644	675	
国内債務	181	263	415	512	610	646	
対外債務	0.2	0.4	0.4	0.6	34.2	28.8	
社会扶助	27	27	34	269	386	386	
その他	245	300	317	335	290	361	
非金融資産の取得(ネット)	1332	2016	2633	1945	3285	3617	
財政収支	-172	-1015	-1648	-1671	-1496	-866	
(対GDP比、%)	-0.6	-3.1	-4.5	-4.2	-3.4	-1.7	
税金/GDP比	3.6	3.3	3.0	2.7	3.3	3.3	
税金/歳入比	49.9	49.9	44.6	43.4	33.9	33.9	
国営企業		2008	2009	2010	2011	2012	2013
			見込み	予測	予測	予測	
収入	2482	2542	2806	3089	7706	8863	
支出	2988	3081	3334	3613	8250	9443	
経費支出	2637	2669	2976	3201	6553	7871	
非金融資産の取得(ネット)	351	412	356	412	1697	1772	
財政収支	-506	-539	-528	-524	-544	-580	
(対GDP比、%)	-1.8	-1.7	-1.4	-1.3	-1.2	-1.2	
統合勘定		2008	2009	2010	2011	2012	2013
			見込み	予測	予測	予測	
財政収支(一般政府+国営企業)	-678	-1554	-2176	-2195	-2040	-1446	
(対GDP比、%)	-2.4	-4.8	-6.0	-5.5	-4.6	-2.9	

(出所)IMF Country Report(2012年5月)より大和総研作成

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

27

**ミャンマーが経済発展に向け取り組むべきこと**



出所: 大和総研作成

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

28

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

Daiwa Institute of Research Ltd. Copyright © 2013 Daiwa Institute of Research Ltd. All Rights Reserved.

[大和証券株のお客様へ](#)

**【重要な注意事項】**

**お取引にあたっての手数料等およびリスクについて**

**手数料等およびリスクについて**

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.26750% (但し、最低2.625円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかは為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された取寄手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

**ご投資にあたっての留意点**

- 取引コースや商品前に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目録書面、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会